

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 東京特殊電線株式会社

上場取引所

東

コード番号 5807 URL https://www.totoku.co.jp/

(役職名) 取締役社長

(氏名) 川口 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

四半期報告書提出予定日

2022年8月10日

(氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高営業利益		—————————————————————————————————————	経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,820	4.9	684	26.6	746	22.3	555	24.5
2022年3月期第1四半期	5,070	32.2	933	100.8	960	91.5	735	81.9

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 723百万円 (25.7%) 2022年3月期第1四半期 973百万円 (146.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭
2023年3月期第1四半期	82.48		
2022年3月期第1四半期	109.23		

(2) 連結財政狀能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円銭		
2023年3月期第1四半期	27,402	18,676	67.5	2,742.62		
2022年3月期	27,737	18,423	65.7	2,707.63		

2023年3月期第1四半期 18.483百万円 2022年3月期 18.235百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭
2022年3月期		30.00		50.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.8	3,200	1.9	3,150	4.7	2,120	9.2	314.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	6,808,788 株	2022年3月期	6,808,788 株
2023年3月期1Q	69,397 株	2022年3月期	74,104 株
2023年3月期1Q	6,734,716 株	2022年3月期1Q	6,731,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、原材料価格の上昇や半導体供給不足、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの影響が継続していることから、前年同期比で売上高、利益ともに減少傾向となりました。

売上高は、パソコン等の小型トランスに使用される三層絶縁電線、中国子会社の焼付線、自動車向けシート用 ヒータ線は減少し、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブも弱含んだことから、 前年同期比250百万円減少し、4,820百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、一部では値上げ交渉により価格転嫁しておりますが、銅地金価格の高止まりや原材料価格上昇の影響もあり、前年同期比249百万円減少し、684百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少を受けて214百万円減少し、746百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が減少してはいますが、経常利益の減少を受けて前年同期比180百万円減少し、555百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で335百万円減少し27,402百万円となりました。 主な要因は、棚卸資産の増加187百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産245百万円の減少があったこと、投資その他の資産で投資有価証券について持分法適用範囲の変更及び投資有価証券の評価等により354百万円の減少があったことにより、前連結会計年度末比1.2%の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末比で588百万円減少し8,725百万円となりました。主な要因は、未払法人税等189百万円、未払金156百万円、支払手形及び買掛金143百万円の減少により、前連結会計年度末比6.3%の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で253百万円増加し18,676百万円となりました。主な要因は、海外子会社について円安傾向にシフトした影響を受け、為替換算調整勘定が259百万円の増加したことによるものであり、前連結会計年度末比1.4%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント増の67.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大や、原材料価格の上昇、サプライチェーン混乱の影響、さらにウクライナ情勢も長期化していることから下振れリスクはありますが、感染症対策に万全を期すことで経済活動の正常化が進んでおります。このような状況から、2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載しております連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十規理福員信利思衣		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 597	10, 590
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 438	4, 193
商品及び製品	1, 034	1, 092
仕掛品	573	588
原材料及び貯蔵品	738	852
未収入金	62	69
その他	96	111
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	17, 534	17, 491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9, 039	9, 049
機械装置及び運搬具	11, 780	12, 047
工具、器具及び備品	2, 141	2, 169
土地	1, 141	1, 142
リース資産	91	92
その他	338	280
減価償却累計額	△16, 539	△16, 700
有形固定資産合計	7, 994	8, 082
無形固定資産	33	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 389	1,035
繰延税金資産	512	487
退職給付に係る資産	34	32
その他	261	265
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2, 174	1, 796
固定資産合計	10, 202	9, 910
資産合計	27, 737	27, 402

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 713	2, 570
短期借入金	1, 155	1, 223
1年内返済予定の長期借入金	39	41
未払金	605	449
未払法人税等	367	178
未払費用	750	633
業績連動報酬引当金	43	9
その他	146	238
流動負債合計	5, 821	5, 344
固定負債		
長期借入金	1, 095	1,084
繰延税金負債	191	155
退職給付に係る負債	2, 129	2,070
その他		70
固定負債合計	3, 492	3, 381
負債合計	9, 313	8,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 925	1, 925
資本剰余金	1, 018	1,018
利益剰余金	14, 603	14, 683
自己株式	△165	△161
株主資本合計	17, 381	17, 466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	356
為替換算調整勘定	553	812
退職給付に係る調整累計額	△157	△151
その他の包括利益累計額合計	853	1,017
非支配株主持分	188	192
純資産合計	18, 423	18, 676
負債純資産合計	27, 737	27, 402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

法人税等合計

四半期純利益

非支配株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 2022年4月1日 (自 2021年4月1日 (自 2021年6月30日) 2022年6月30日) 至 至 売上高 5,070 4,820 売上原価 3,524 3,462 売上総利益 1,357 1,545 販売費及び一般管理費 611 673 営業利益 933 684 営業外収益 受取利息 1 3 受取配当金 7 8 持分法による投資利益 6 14 18 為替差益 31 受取保険金 8 補助金収入 1 0 保険返戻金 0 0 有価物売却益 1 1 その他 1 1 営業外収益合計 71 40 営業外費用 支払利息 8 8 4 転籍特別調整金 その他 1 1 営業外費用合計 13 9 経常利益 960 746 特別利益 固定資産売却益 1 3 投資有価証券売却益 3 特別利益合計 1 特別損失 固定資産除売却損 0 13 36 関連会社株式売却損 特別損失合計 50 0 税金等調整前四半期純利益 961 699 法人税、住民税及び事業税 123 104 法人税等調整額 94 34

218

743

735

8

139

559

555

4

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 2022年4月1日 (自 2021年4月1日 (自 2021年6月30日) 2022年6月30日) 至 四半期純利益 743 559 その他の包括利益 △90 その他有価証券評価差額金 26 188 259 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整額 14 6 持分法適用会社に対する持分相当額 0 $\triangle 10$ その他の包括利益合計 230 163 四半期包括利益 973 723 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益 965 719 非支配株主に係る四半期包括利益 8 4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であった東特巻線株式会社は、当社が保有株式の一部を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末において、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、製品品目によって状況は異なるものの、その影響はこれ以上大きくならないと仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境への影響が変化した場合には、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。